

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	丸紅新電力株式会社				
代表者名	氏名	西山 大輔	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒103-6060 東京都中央区日本橋二丁目7番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>・ PPS事業：特別高圧、高圧、低圧の全てのセグメントに対して、全国7エリア（北海道、東北、東京、中部、関西、中国、九州）で電力小売事業を実施しています。</p> <p>・ 丸紅(株)グループによる電源である、長野県内の「三峰川発電所」（水力発電：三峰川電力(株)保有）、その他「川崎クリーンパワー発電所」、「中袖クリーンパワー発電所」などの発電所より購入した電力等を用いて需要家に対し電力供給を行っております。</p>				
電力供給量（総量）	4,092,716	千kWh	電力供給量（長野県）	83,038	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お客様から問い合わせがあった際にご回答致します。 (電話) 03-3282-2350 (E-mail) PPS-TOKB722@denki.marubeni.co.jp

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■発電事業等に係る取組方針

丸紅グループとして、小水力事業の拡大、太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能なエネルギーの調達により、CO2排出量の抑制に取り組んでまいります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

お客様へ電力の使用状況を確認出来るサービス（システム）を提供し、お客様と共に省エネ・節電に取り組んでまいります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

・丸紅グループ環境方針に則り、常に環境への影響に配慮し、ステークホルダーと協力しながら、資源の有効利用、気候変動への取組み、生物多様性及び生態系の保護等を含む環境保全・環境保護、汚染の予防等、環境リスクの低減に努めております。

・今年度以降も再生可能エネルギーによる電源からの電力購入量を増加させていく予定です。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000389	t-CO2/kWh
平成25年度	調整後排出係数	0.000418	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	平成25年度以下	t-CO2/kWh
平成28年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	自社等発電所におけるCO2排出係数を改善すること、及び他社からCO2排出係数の低い電気の購入を図り、当年度も引き続きCO2排出係数の低減を目指します。		
第一年度	実排出係数	0.000482	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000487	t-CO2/kWh
平成26年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,177	千t-CO2
排出係数等の増減理由	低排出係数の電源確保を上回るペースで販売量が伸び、結果として排出係数の低くない常時BUや卸電力取引所からの調達が増加した為。		
第二年度	実排出係数	0.000411	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000493	t-CO2/kWh
平成27年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,379	千t-CO2
排出係数等の増減理由	排出係数はそれほど変化していないが、販売量が増加して排出CO2量が増加したもの。		
第三年度	実排出係数	0.000361	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000484	t-CO2/kWh
平成28年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,478	千t-CO2
排出係数等の増減理由	FIT電源からの引き取りを増加させたため。		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

丸紅グループ内発電所におけるCO2排出係数を改善すること、及び他社からCO2排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO2排出係数の低減を目指します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	21	%	
	LNG火力	31	%	水力	7	%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
平成25	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 (再エネ・水力以外)	41	%
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	10	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	15	%	
	LNG火力	20	%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	30	%	
平成28	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	20	%	その他 ()	5	%
第一年度	石炭火力	3	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	17	%	
	LNG火力	16	%	水力	3	%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
平成26	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()	61	%
第二年度	石炭火力	10	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	11	%	
	LNG火力	23	%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	36	%	
平成27	年度	石油火力	2	%	FIT電気 ^{※2}	16	%	その他 ()	1	%
第三年度	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7	%	
	LNG火力	11	%	水力	0	%	卸電力取引所 ^{※3}	19	%	
平成28	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	22	%	その他 ()	42	%
備考	H28年度については、小売電気事業者等からの供給等、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取り扱いとしております。									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度 平成25年度	1,594,914	千kWh		千kWh	太陽光	5,742	千kWh		千kWh
					風力	393	千kWh		千kWh
					水力	108,773	千kWh		千kWh
					バイオマス	327,276	千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
最終年度 における 見通し 平成28年度	1,000,000	千kWh		千kWh	太陽光		千kWh	250,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	150,000	千kWh
					バイオマス	400,000	千kWh	200,000	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
第一年度 平成26年度	618,896	千kWh	86,063	千kWh	太陽光	70,363	千kWh		千kWh
					風力	5	千kWh		千kWh
					水力	106,760	千kWh		千kWh
					バイオマス	441,768	千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
第二年度 平成27年度	943,242	千kWh	49,708	千kWh	太陽光		千kWh	238,824	千kWh
					風力		千kWh	268	千kWh
					水力		千kWh	112,300	千kWh
					バイオマス	278,622	千kWh	162,793	千kWh
					その他 ()	111,251	千kWh	39,184	千kWh
第三年度 平成28年度	1,476,616	千kWh	163,105	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	348,940	千kWh		千kWh
					その他 (FIT)		千kWh	1,127,677	千kWh
備考	平成28年度のFIT電気につき、内訳を現在集計中。 集計完了次第の発電種別へ振替予定だが、一旦全量その他に計上。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

長野県内の丸紅グループの関連会社である三峰川電力㈱にて従来より運用している三峰川発電所、及び同社が新規開発・再生した小水力発電所（三峰川第三発電所260kW、第四発電所480kW、及び蓼科発電所 260kW）を電力小売事業へ効率的に活用することにより、再生可能エネルギー由来の電力の確保に努めました。
また、複数の清掃工場において自然エネルギーにより発電された電気を積極的に導入することにより、バイオマス発電設備からの電力購入量を増加いたしました。引き続きより多くの自然エネルギーにより発電した電気の導入に努めます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	全ての需要家に対して、当社HP内のマイページにて1時間・日・月毎の使用電力量実績を確認できる仕組みを提供し、省エネの意識付けを促しています。
その他	一般家庭向けの料金単価を3段階料金で提供することで電力使用量が多いほど段階的に割高となる料金プランを提供しております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

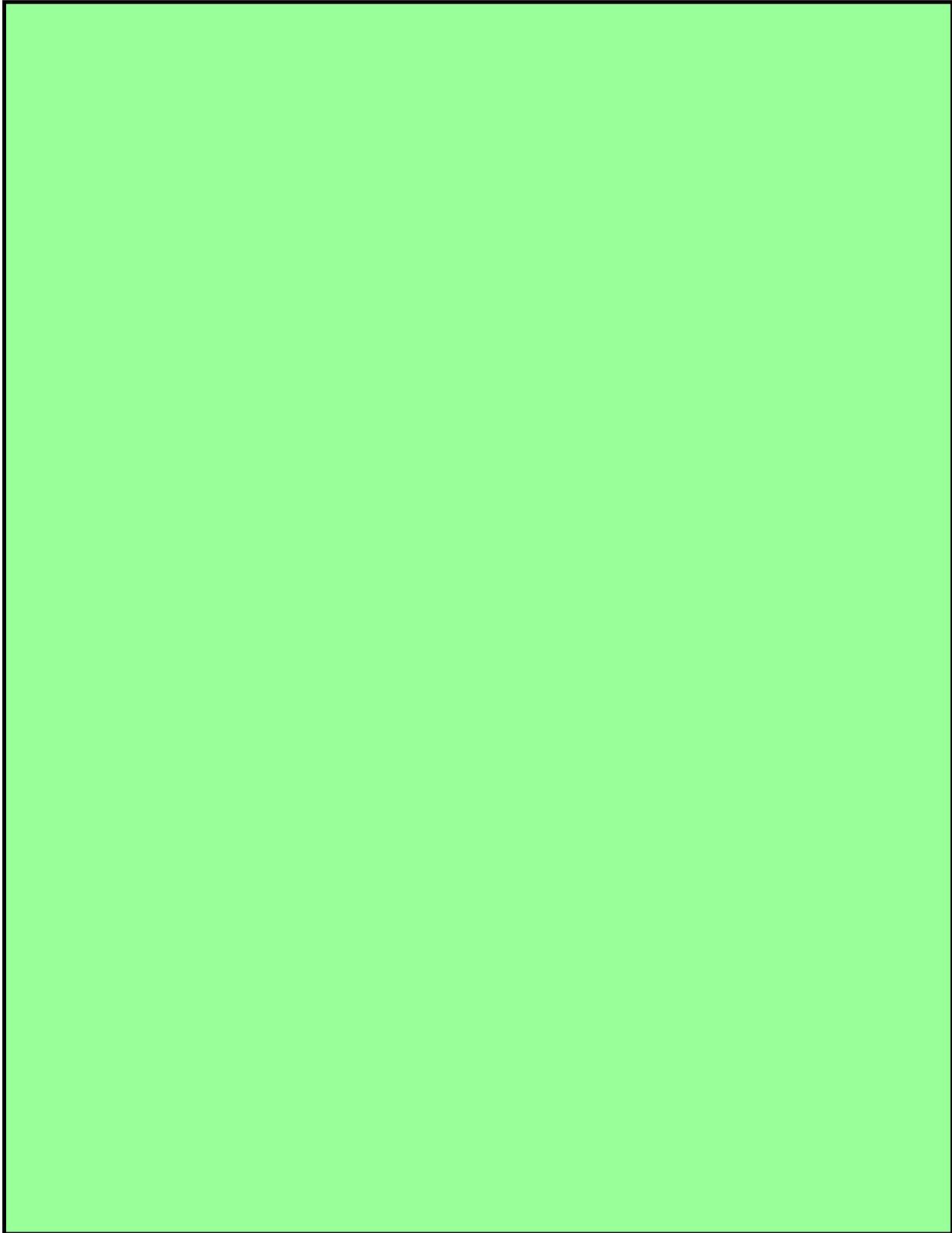
<p>基準年度までに実施した内容</p>	<p>長野県内の丸紅グループ企業である三峰川電力㈱にて、地域との連携に関する取組として下記活動を致しました。 中尾歌舞伎の後援：地元中尾区に伝わる伝統芸能である中尾歌舞伎を支援、春秋の定期公演をはじめPR活動に協力しています。 環境ピクニック：「泳げる天竜川を取り戻そう」を目標に、地元企業が伊那市役所に集合してゴミ拾い、特定外来植物の根絶活動を実施します。 防犯灯の設置：毎年1箇所を目標に掲げ、伊那市内の小学校通学路の電柱に防犯灯を取付ました（2009年、2010年）。 見学者の受け入れ：発電設備を一般に見学させる活動を行っており、小学生社会見学、中学生職場体験等も実施しています。</p>
<p>第一年度実績</p>	<p>長野県内の丸紅グループ企業である三峰川電力㈱にて、地域との連携に関する取組として下記活動を致しました。 中尾歌舞伎の後援：地元中尾区に伝わる伝統芸能である中尾歌舞伎の定期公演、特別公演に協賛致しました。 環境ピクニックへの参加：天竜川環境ピクニックへ参加し地元他企業の御家族と一緒に河川敷のゴミ拾いを行いました。</p>
<p>第二年度実績</p>	<p>長野県内の丸紅グループ企業である三峰川電力㈱にて、地域との連携に関する取組として下記活動を致しました。 中尾歌舞伎の後援：地元中尾区に伝わる伝統芸能である中尾歌舞伎の定期公演、特別公演に協賛致しました。 環境ピクニックへの参加：天竜川環境ピクニックへ参加し地元他企業の御家族と一緒に河川敷のゴミ拾いを行いました。</p>
<p>第三年度実績</p>	<p>見学者の受け入れ・発電設備を一般に見学させる活動や、小学生社会見学 （小売電気事業の事業主体が丸紅から丸紅新電力へ移管されたため、丸紅新電力が支配力を有さない三峰川電力の記載は削除） 長野県殿が運営している「高遠発電所」と「奥裾花第2発電所」からの電力引き取りを行い、連携先のみんな電力を通じて、大都市の需要家に販売中。 「長野県と都市部をつなぐ電力販売」事業の一環。 https://www.kankyo-business.jp/news/015022.php</p>

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

<p>区分</p>	<p>実施内容</p>
<p>基準年度までに実施した対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・排出権取引事業： 専門チームを組織し、クリーン開発メカニズム（CDM）、共同実施（JI）の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加する等、CO2削減活動の推進に取り組んでおります。 ・風力発電事業： 国内では1箇所（合計出力：約20,000kW）、海外では9箇所（合計出力：約908,000kW）を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。 ・小水力開発事業： 当社100%出資の子会社である三峰川電力㈱において、小水力発電事業を推進しております。
<p>第一年度実績</p>	<p>各発電所よりの温暖効果ガス排出量の把握に努め把握率を100%としております。 2013年度に買収した大規模ガス火力発電所からの調達が可能となり、その分、卸電力取引所からの調達量が減少しました。当該ガス火力発電所より調達する電気の排出係数は卸電力取引所より購入する電気の排出係数よりも低い為、排出係数上昇を抑制できました。</p>
<p>第二年度実績</p>	<p>各発電所よりの温暖効果ガス排出量の把握に努め把握率を100%としております。 再エネ（FIT含む）電源の調達をより増加させることにより、排出係数の低減をしています。</p>
<p>第三年度実績</p>	<p>各発電所よりの温暖効果ガス排出量の把握に努め把握率を100%としております。 再エネ（FIT含む）電源の調達をより増加させることにより、排出係数の低減をしています。 顧客に提供する電力消費情報の充実を図っております。</p>

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a black border, intended for free text entry. The box is currently blank and occupies most of the page area below the header.